

## 長岡市一般廃棄物処理基本計画の中間見直しについて

### 1 一般廃棄物処理基本計画とは

「一般廃棄物処理基本計画」は、市町村が廃棄物処理法及び同法施行規則の規定に基づき策定するものです。本市では、平成 30 年度から令和 9 年度までの 10 年間を計画期間として、平成 30 年 3 月に「長岡市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画」、平成 31 年 3 月に「長岡市一般廃棄物(生活排水)処理基本計画」を策定しました。

#### 1-1 一般廃棄物(ごみ)処理基本計画とは

本計画は、市町村が長期的・総合的視点に立って計画的なごみ処理の推進を図るための基本方針となるものであり、ごみの発生抑制及びごみの排出から最終処分に至るまでの適正処理を進めるために必要な基本的事項を定めるものです。

本市ではこれまでに更なるごみの減量や資源化に加え、天然資源消費の抑制など、次世代につなげる循環型のまちづくりを進めてきました。

#### 1-2 一般廃棄物(生活排水)処理基本計画とは

本計画は、公衆衛生の向上及び公共用水域の保全に関して、中・長期的な視点に立って生活排水処理(公共下水道及び農業集落排水処理施設、合併浄化槽等)の基本方針を定めるものです。

本市ではこれまで、将来的にも生活排水の適正処理を継続して実施していくため、長岡市総合計画や下水道・浄化槽整備計画、その他関係事業とも整合を図り、公共用水域の保全を推進してきました。

### 2 計画改定(中間見直し)の目的

現行計画の策定から 5 年が経過し、ごみ処理を取巻く情勢も大きく変化し、国・県の施策も見直しが進むなか、令和元年 10 月には「食品ロスの削減の推進に関する法律」が、令和 4 年 4 月には「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が施行されました。これにより、市町村において食品ロス削減推進計画の策定とプラスチック資源循環の基本的な方針を検討する必要があります。

本市においては、ごみ焼却により発生する熱エネルギーを有効活用する高効率発電システムを備えた新しいごみ焼却施設の稼働を令和 6 年 4 月から予定しています。また、現在稼働する寿クリーンセンターの更新についても今後検討していく必要があります。

これらのことを踏まえ、現行計画における取組み状況を評価し、計画を見直すことで目標達成へ向け更なる廃棄物の減量化と適正な処理を推進していきます。

### 参考 環境行政の変化

#### ●現行計画策定時(平成 30 年 3 月策定)

##### ◇国の取組

- ・「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の基本方針の見直し(平成 28 年 1 月告示)
- ・第三次循環型社会形成推進基本計画(平成 25 年 5 月閣議決定)

##### ◇県の取組

- ・第二次新潟県資源循環型社会推進計画(平成 28 年 3 月)

##### ◇市の取組

- ・生ごみバイオガス発電センター運転開始(平成 25 年 7 月)
- ・長岡市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画(平成 30 年 3 月策定)
- ・長岡市一般廃棄物(生活排水)処理基本計画(平成 31 年 3 月策定)

#### ●現在

##### ◇国の取組

- ・「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の基本方針の見直し(令和 5 年 6 月告示)
- ・第四次循環型社会形成推進基本計画(平成 30 年 6 月閣議決定)
- ・「食品ロスの削減の推進に関する法律」(令和元年 10 月施行)
- ・「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」(令和 4 年 4 月施行)

##### ◇県の取組

- ・第三次新潟県資源循環型社会推進計画(令和 3 年 3 月)
- ・新潟県食品ロス削減推進計画(令和 4 年 3 月)

##### ◇市の取組

- ・中之島クリーンセンターし尿処理施設廃止(平成 31 年 2 月)
- ・長岡市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画改定(令和 5 年度)
- ・長岡市一般廃棄物(生活排水)処理基本計画改定(令和 5 年度)
- ・長岡市食品ロス削減推進計画策定(令和 5 年度)
- ・長岡市中之島新ごみ処理施設(仮称)運転開始(令和 6 年 4 月予定)

### 3 現行計画の概要

#### 3-1 一般廃棄物(ごみ)処理基本計画

●計画期間：平成 30 年度から令和 9 年度までの 10 年間

●基本理念

◇環境にやさしい循環型社会の実現

●基本方針

◇3R の推進

◇市民・事業者・行政の役割分担の明確化

◇適正な処理・処分の推進

●重点項目

(1)資源物の分別徹底による資源化の更なる推進

(2)事業系ごみの減量とリサイクルの一層の促進

(3)生ごみバイオガス化によるごみの資源化と有効活用

(4)中間処理段階におけるごみの資源化の推進

(5)安全・安心に配慮したごみの適正処理・処分

●達成目標

※令和 9 年度までに達成を目指す目標値(基準年度は平成 28 年度)

◇ごみ排出量            88,400t/年 → 79,300t/年(10%の減量)

◇市民 1 人 1 日当たり      884g → 867g(17g/人・日(1.9%)の減量)

◇リサイクル率            24.7% → 27.5%(2.8%の向上)

#### 3-2 一般廃棄物(生活排水)処理基本計画

●計画期間：平成 30 年度から令和 9 年度までの 10 年間

●基本目標

◇次世代につなごう！循環型のまちづくり

●基本方針

◇公共下水道などの集合処理施設整備の推進

◇合併浄化槽の普及促進

●達成目標

※令和 9 年度までに達成を目指す目標値(基準年度は平成 29 年度)

◇污水衛生処理率 94.2% → 94.4%

4 一般廃棄物(ごみ)処理基本計画について

4-1 現行計画の進捗状況

(1) ごみ排出量

●ごみ排出量 [令和9年度の目標値：79,000 t/年]

ごみ排出量の実績値を表1及び図1に整理します。ごみ排出量合計は、平成25年度93,619t/年に対して、平成28年度(基準年度)は88,407t/年、令和4年度は83,145t/年と一貫して減少を続けています。

区分別に平成28年度と令和4年度の実績値を比較すると、家庭系生ごみは15%、事業系燃やすごみは9%、資源物は6%、事業系生ごみは5%、家庭系可燃ごみは3%減している一方で、燃やさないごみ・粗大ごみは6%増加しています。

区分別	実績値(t/年)		増減
	平成28年度	令和4年度	
家庭系生ごみ	7,814	6,680	△15%
事業系燃やすごみ	27,236	24,883	△9%
資源物	20,744	19,457	△6%
事業系生ごみ	2,860	2,716	△5%
家庭系燃やすごみ	24,655	24,011	△3%
燃やさないごみ・粗大ごみ	5,098	5,398	+6%
計	88,407	83,145	△6%

表1 ごみ排出量の推移

項目		単位	実績値									
			H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
行政区域内人口		人	279,507	277,373	275,361	273,881	272,016	269,920	267,642	265,171	262,387	259,852
家庭系ごみ	燃やすごみ	t/年	25,384	25,638	25,503	24,655	24,949	24,774	24,882	25,092	24,694	24,011
	生ごみ		9,419	8,351	8,263	7,814	7,336	6,972	6,895	6,750	6,698	6,680
	燃やさないごみ		4,572	4,237	4,284	4,059	4,085	4,329	4,371	4,634	4,459	4,120
	粗大ごみ		1,125	1,052	1,164	1,039	1,064	1,170	1,231	1,315	1,364	1,278
	資源物		19,369	19,493	19,242	17,492	17,681	17,511	17,373	17,898	17,918	17,459
	(有害危険物)		67	58	73	73						
	家庭系ごみ合計		59,936	58,829	58,529	55,132	55,115	54,756	54,752	55,689	55,133	53,548
集団回収	新聞		1,120	1,090	1,043	972	947	880	769	405	454	420
	雑誌		1,550	1,510	1,453	1,362	1,289	1,223	1,111	606	643	591
	段ボール		399	393	416	407	408	428	401	314	336	311
	金属類		13	15	18	18	15	19	18	12	10	11
	びん		95	68	60	54	52	37	26	12	18	13
	古繊維		0	2	4	2	4	3	3	1	0	0
	集団回収合計		3,177	3,078	2,994	2,815	2,715	2,590	2,328	1,350	1,461	1,346
拠点回収	リユースびん	t/年	5	4	5	5	4	5	5	5	5	4
	古着		98	100	98	93	96	102	117	143	154	157
	食器類		48	48	50	50	50	62	62	78	69	67
	小型家電		31	42	48	55	61	39	60	69	69	66
	靴		5	5	5	4	4	4	4	4	2	1
	かばん・ベルト		5	6	5	4	4	2	3	3	1	1
	ミックスペーパー		3	4	4	3	4	5	5	6	6	6
	新聞		33	39	38	42	46	44	40	56	64	60
	雑誌		108	139	144	144	145	161	163	197	213	213
	段ボール		24	33	35	37	39	44	45	61	72	77
	(廃食用油)		10,123	10,413	12,646	13,690						
	拠点回収合計		360	420	432	437	453	468	504	622	655	652
事業系	燃やすごみ	t/年	26,557	26,780	27,342	27,236	27,125	27,168	27,138	25,260	25,245	24,883
	生ごみ		3,656	3,112	2,784	2,860	2,658	2,680	2,695	2,356	2,516	2,716
	事業系ごみ合計		30,213	29,892	30,126	30,096	29,783	29,848	29,833	27,616	27,761	27,599
ごみ排出量合計			93,619	92,161	92,008	88,407	88,066	87,662	87,417	85,277	85,010	83,145
市民1人1日当たり排出量		g/人日	918	910	913	884	887	890	892	881	888	877

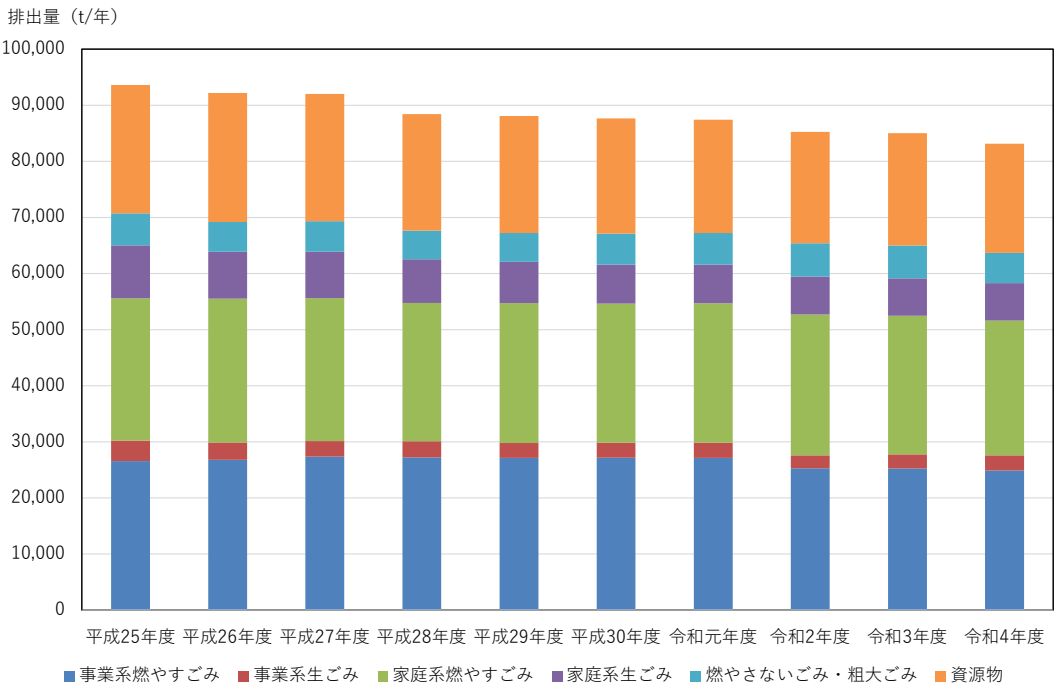


図1 ごみ排出量の推移

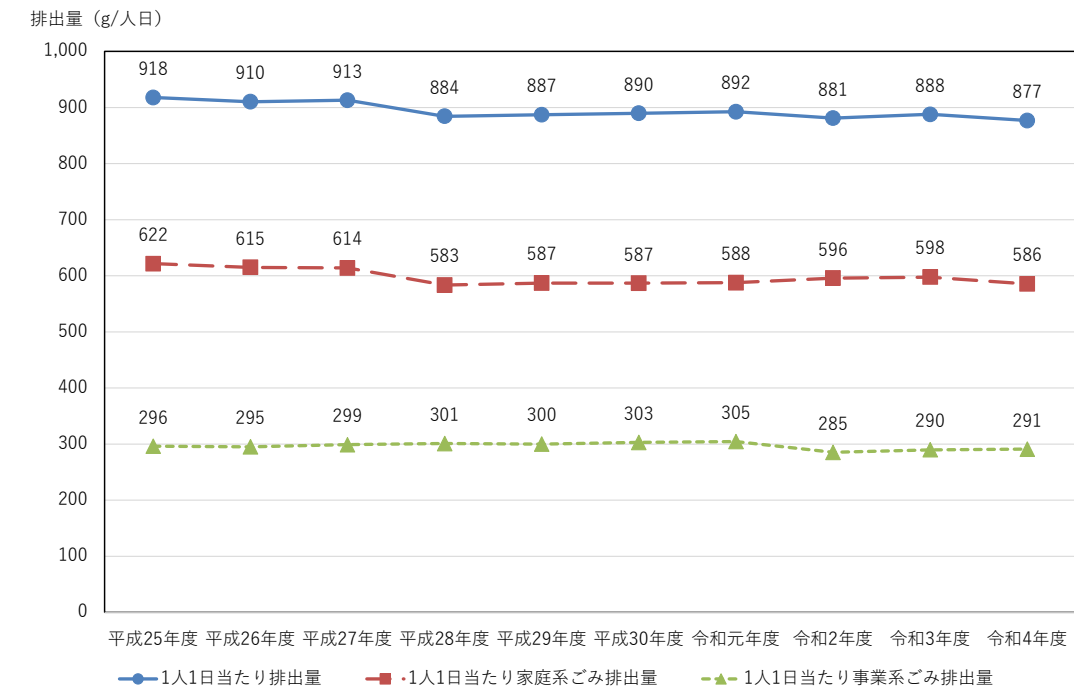
●1人1日当たりごみ排出量 [令和9年度の目標値：867g/人日]

平成28年度(基準年度)と令和4年度の実績値を比較すると、家庭系ごみは0.5%増加、事業系ごみは3.3%減少し、全体では0.8%減少しています。

なお、令和元年度から令和2年度にかけて家庭系ごみは1.3%の増加、事業系ごみは6.3%の減少となっていますが、これらはコロナ禍の影響と考えられます。

1人1日当たり	実績値(g/人日)		増減
	平成28年度	令和4年度	
家庭系ごみ排出量	583	586	+0.5%
事業系ごみ排出量	301	291	△3.3%
計	884	877	△0.8%

1人1日当たり	実績値(g/人日)		増減
	令和元年度	令和2年度	
家庭系ごみ排出量	588	596	+1.4%
事業系ごみ排出量	305	285	△6.6%
計	892	881	△1.2%



注) 家庭系ごみ排出量には集団回収と拠点回収を含む。

図2 1人1日当たりごみ排出量の推移

●リサイクル率 [令和9年度の目標値：27.5%]

平成26～27年度は26%程度と高い値になっていましたが、それ以降は低下しており、令和2年度は23.8%まで低下しています。令和4年度は24.3%まで向上しましたが、平成28年度と令和4年度の実績値を比較すると、24.7%から24.3%と若干低下しています。主な要因としては、インターネット等の普及により、新聞や雑誌などの回収が減少したことやスーパー等での店頭回収が増加したことが考えられます。

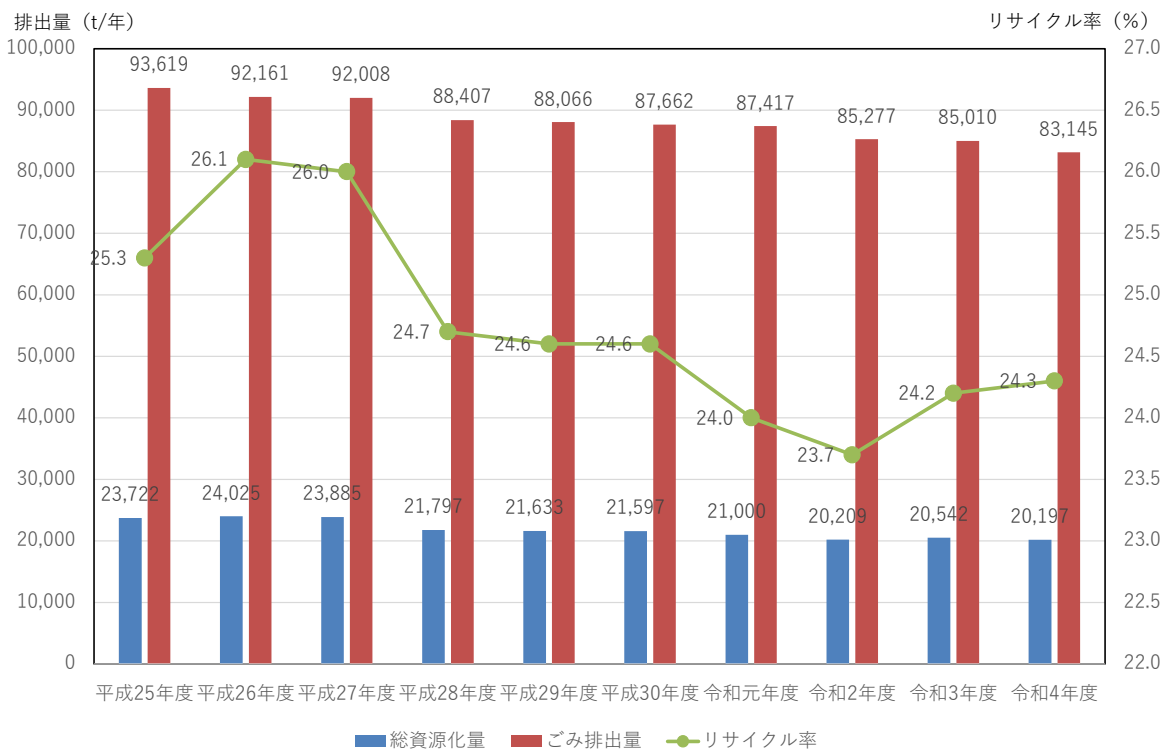


図3 リサイクル率の推移

(2) 施策の実施状況及び評価

評価の凡例   ○…概ね目標達成  
△…目標未達成  
×…未実施

事業	主な取組			実施状況	課題等	評価
啓発事業	ごみ減量とリサイクル推進の啓発	1	市民と事業者が取り組むごみ減量・リサイクル推進の効果や重要性の啓発	市政だより、情報誌、HPなど各種媒体を活用して、ごみの減量・リサイクル推進の啓発を実施	今後も継続的な広報が必要	○
		2	事業系ごみの減量化を推進するため、ごみに関する事業者の責任や減量・リサイクル方法等の周知	事業系ごみについて、大規模事業者は廃棄物管理責任者の選任や減量計画書の提出（提出：132事業者）が必須であり、事業者の責任や減量・リサイクルに関して周知	今後も継続的に周知が必要	○
	「ごみ情報誌」等の発行	1	「ごみ情報誌」ほか各種情報誌をタイムリーに発行し、ごみの減量・リサイクル推進を啓発	環境情報誌を発行し、ごみの減量・リサイクル推進を啓発（年2回発行） 冊子「ごみと資源物の分け方と出し方」を令和2年10月に改訂	今後は、紙媒体以外の周知方法の充実が必要	○
	環境教育の推進	1	「説明会」、「出前講座」による環境教育の充実	「説明会」、「出前講座」を開催（令和4年度は4回開催、参加者41人） 環境情報誌に出前講座について掲載	今後も講座について継続的に周知が必要	△
		2	「施設見学」による環境教育の充実	小学校の総合学習や一般者の生涯学習としての受入れ	今後も広く周知を図る	○
	処理困難物の扱い	1	処理困難物等の処理を製造者や販売業者に依頼することについて、今後一層市の広報等を通した周知徹底	ごみ情報誌等により、処理困難物の処理方法について周知徹底	今後も継続的な広報が必要	○
	事業系ごみの展開検査	1	事業系ごみ搬入の際の展開検査の実施	状況に応じて実施	状況に応じて実施	○
		2	分別ルールが守られていない事業者への指導	書面による指導	随時指導を実施	○
減量推進事業	排出段階、中間処理段階における減量化・資源化の推進	1	簡易包装製品の普及や購入の推奨、フリーマーケットやリサイクルショップ等の利用、リース・レンタル商品の活用	簡易包装製品の普及や購入の推奨、フリーマーケットやリサイクルショップ等の利用、リース・レンタル商品の活用などによるごみの減量化の推進をHPで広報	今後も継続的に周知が必要	○
		4	中間処理段階での資源化の推進（1）	不燃・粗大ごみ処理施設での適正な処理及び資源物の選別	施設の老朽化等により処理・選別精度が低下し、資源物の回収が不十分	△
		5	中間処理段階での資源化の推進（2）	指定法人ルートによる分別基準適合物（ビン・缶・ペットボトル・プラ製容器）の再商品化	高純度で回収・再商品化できている	○
		6	中間処理段階での資源化の推進（3）	プラスチック製品の再商品化	現状未実施であり、分別収集の見直し、再商品化ルートの構築または中間処理施設の整備が必要	×
		7	中間処理段階での資源化の推進（4）	高純度の資源物の回収を可能とする新たな不燃・粗大ごみ処理施設の整備	令和6年3月竣工予定	○
	生ごみの水切りの励行	1	生ごみの水分を減らす取り組みの推進	冊子「ごみと資源物の分け方と出し方」に水切りの励行を掲載し、周知	今後も継続的に周知が必要	○
	枝葉・草の自家処理励行	1	身近な大地への還元を励行	冊子「ごみと資源物の分け方と出し方」に枝葉・草の大地への還元を掲載し、周知	枝葉・草の収集量は増加しており、今後も継続的に周知が必要	○
	マイバッグ運動等の推進	1	マイバッグ運動、マイボトルやマイ箸等の普及	HP、環境情報誌等で広報	今後も継続的な周知が必要	○
	食品ロスの削減	1	食品ロス削減の啓発	市政だより、環境情報誌、アオーレ大型ビジョンなどを利用し啓発 令和5年度に食品廃棄物の組成調査を実施	今後計画の中に目標値を定め、更なる食品ロス削減に向け啓発	○
	「ごみ減量・リサイクル協力店」や「食べきり協力店」の拡大	1	「ごみ減量・リサイクル協力店」の拡大	「ごみ減量・リサイクル協力店」の募集についてHPで広報 （令和4年度 協力店42店）	今後も継続的な周知が必要	○
		2	「食べきり協力店」の拡大	「残さず食べよう！」にいがた県民運動」協力店参加協力店の拡大のため、HP等で周知 （令和5年3月17日現在 市内で協力店78店が参加）	今後も継続的な周知が必要	○

事業	主な取組			実施状況	課題等	評価
リサイクル事業	資源の有効活用	1	ごみの分別の徹底の推進	ごみ分別の徹底について、各種媒体を活用して広報啓発を実施	今後も継続的に啓発が必要	○
		2	エネルギーの有効利用	焼却施設やバイオガス化施設で発電した電力を地元電力会社へ送電	バイオガス化施設は稼働中で、新ごみ焼却施設は建設中	○
		3	資源の有効活用(1)	生ごみバイオガス化施設で生じる発酵残渣も再資源化	肥料としての利用も進行中	○
		4	資源の有効活用(2)	ガラス、ペットボトル、容器プラの再商品化や鉄やアルミ等を有価物として売却	問題なく稼働	○
		5	資源の有効活用(3)	新聞、雑誌、段ボールの再資源化、古着・古布の再利用、枝葉・草の肥料化によるリサイクル・リユースを実施	古紙類、古着類については、燃やすごみからの分別を周知。 枝葉・草については、身近な大地への還元を遂行するための周知。	○
	資源物の拠点回収や 集団回収事業の拡大	1	拠点回収の拡大	平成28年度は、常設8か所・サテライト5か所、資源化量454,048kg 令和4年度：常設8か所、サテライト4か所、資源化量671,930kg	有価物の資源化量は増加	○
		2	集団回収事業の拡大	実施団体数が平成28年度の282団体から令和4年度の183団体へ減少	コロナ禍により実施数が減少	△
	事業系紙ごみ等の減 量化と資源化の推進	1	事業所における紙類や生ごみの分別排出の徹底	事業所における紙類や生ごみの分別排出の徹底をHPで広報	今後も継続的な周知が必要	○
		2	紙類や食品廃棄物の減量化と資源化の推進	紙類や食品廃棄物の減量化の推進をHPで広報	今後も継続的な周知が必要	○
	民間のリサイクル事業 の普及・活用の推進	1	「ごみ減量・リサイクル協力店」等の増加や積極的な活用を促進	「ごみ減量・リサイクル協力店」の募集や活用についてHPで広報 (令和4年度 協力店42店)	今後も継続的な周知が必要	○
処理・処分 施設の延命 化、CO <sub>2</sub> 削 減対策と次 期整備計画 の検討	温室効果ガス排出量 の排出削減	1	各クリーンセンターにおける温室効果ガスの管理	市の温室効果ガスデータ管理システムにより排出量を管理	2007年度基準で2050年度に84.4%削減を目指しているが、基準年度のデータが無い (2017年度～)	△
		2	焼却によるエネルギーの有効利用による化石燃料の消費の抑制(1)	排熱を温水や冷暖房に利用	概ね達成	○
		3	焼却によるエネルギーの有効利用による化石燃料の消費の抑制(2)	高効率発電システムを備えたごみ焼却施設の整備	令和6年3月竣工予定(発電量12,000MWh/年)	○
		4	温室効果ガスの排出削減(1)	生ごみ(動植物性残さ)の発酵処理	燃やすごみへの生ごみ混入率は16%であり、さらなる生ごみ分別の啓発が必要	○
		5	温室効果ガスの排出削減(2)	バイオガス発電による売電	売電による温室効果ガス削減量が841t-CO <sub>2</sub> /年から534t-CO <sub>2</sub> /年へと減少しており、 購入電力量の削減が必要	△
		6	温室効果ガスの排出削減(3)	高効率発電システムを備えたごみ焼却施設の整備	令和6年3月竣工予定 CO <sub>2</sub> 排出量を4,000t/年削減予定	○
	中間処理施設の整備 等の推進	1	老朽化した焼却施設及び破砕・選別施設の更新も踏まえた新たな施設整備の推進(1)	鳥越クリーンセンターのごみ焼却施設・粗大ごみ処理施設を廃止し、中之島クリーンセン ター跡地に新たな施設を整備	令和6年4月稼働予定	○
		2	老朽化した焼却施設及び破砕・選別施設の更新も踏まえた新たな施設整備の推進(2)	既存施設は、計画的に基幹的整備を実施することで、施設の延命化を推進	長寿命化計画に基づいて概ね計画どおり実施、予算確保が課題	○
		3	老朽化した焼却施設及び破砕・選別施設の更新も踏まえた新たな施設整備の推進(3)	既存施設の更新、または新たな施設整備の検討	施設規模等の検討、建設予定地の選定等について令和6年度以降検討予定	×
	最終処分場の整備等 の推進	1	現有最終処分場の延命化	中間処理段階での適正な処理及び資源物の選別 (中間処理段階の資源化の推進(1)～(4))	施設延命化残余年数8年を11年へ	○
		2	次期最終処分場の整備	柿最終処分場に屋根付きクローズド型最終処分場を整備(二期)	令和3年3月竣工	○
環境美化と 不法投棄対 策	クリーン作戦等の実施	1	クリーン作戦の実施	クリーン作戦の実施により、地域の環境美化を推進 (実施町内会率が平成28年度は47.8%、令和4年度は46.8%)	コロナ禍により実施数が減少	△
		2	環境美化推進員の活動	環境美化推進員の活動を通じて、地域の環境美化を推進 (環境美化推進員は平成28年度は1,736人、令和4年度は1,764人)	今後も継続が必要	○
	監視体制等の強化	1	町内会と協働のパトロールなどの監視体制の強化	町内会と協働で監視体制を強化するためパトロール業務を委託	不法投棄の多い場所について、パトロールを継続していくことが必要	○
		2	不法投棄に対する市民意識の向上	不法投棄に対する市民意識の向上を図るため、広報啓発を実施	市政だより、環境情報誌等により、広報を実施。今後も継続的な広報が必要	○
災害時の 廃棄物対策	大規模災害に関する 対応	1	「長岡市災害廃棄物処理計画」に基づく関係機関との連携	隣接する市町村や関係機関、事業団体との協定締結	締結済み	○
		2	「長岡市災害廃棄物処理計画」に基づく災害廃棄物の適正かつ円滑な処理	関係課や各支所との情報共有や講習会等の参加	災害を想定した訓練の実施	△

### (3) 現状を踏まえた今後の課題

#### ●啓発事業

- ・ごみの減量、リサイクルを中心とした市民への周知・啓発を今後も継続する必要があります。
- ・コロナ禍により減少した「説明会」や「出前講座」を様々な機会を利用して PR し、実施回数や参加者の増加へと繋げる必要があります。

#### ●減量推進事業

- ・簡易包装製品の普及や利用、フリーマーケット、リサイクルショップ等の利用、マイバッグ運動の推進、食品ロスの削減などは、ホームページ等での啓発を今後も継続する必要があります。
- ・生ごみの水切り、枝葉・草の自家処理に関しては、「ごみと資源物の分け方・出し方」に取組を掲載し、今後も継続して市民へ周知する必要があります。
- ・「プラスチック製品の再商品化」は今後の検討課題とすべく、県や他市町村、民間事業者などの動きを注視する必要があります。

#### ●リサイクル事業

- ・ごみ分別の徹底や事業系ごみの減量化・資源化を、ホームページ等での啓発を中心に今後も実施する必要があります。
- ・資源物である鉄やアルミ等の有価物は、一部の施設においては老朽化のため、選別精度が低下していることから、新しい中間処理施設の整備により改善を図る必要があります。
- ・集団回収の実施団体数がコロナ禍により減少しましたが、今後も市民への周知に努め、実施団体数の増加を目指す必要があります。

#### ●処理・処分施設の延命化、CO<sub>2</sub>削減対策と次期整備計画の検討

- ・長岡市中之島新ごみ処理施設(仮称)を整備することにより、老朽化した鳥越クリーンセンターのごみ焼却施設、粗大ごみ処理施設を廃止し、効率的な処理、温室効果ガス排出量の削減を図る必要があります。
- ・各クリーンセンターからの温室効果ガス排出量に関しては、目標削減率の達成に向け、温室効果ガスデータ管理システムによる排出量管理を今後も継続する必要があります。
- ・生ごみバイオガス発電センターに関しては、引続き適切な運転を実施し、売電量の増加に努める必要があります。
- ・寿クリーンセンターは供用開始から 26 年が経過することから、施設の更新について、令和 6 年度以降検討する必要があります。(生ごみバイオガス発電センターは 10 年が経過)

#### ●環境美化と不法投棄対策

- ・クリーン作戦の実施町内会率はコロナ禍により減少しましたが、今後も市民への周知に努め、実施町内会率の向上を目指す必要があります。
- ・環境美化推進員の活動や不法投棄の監視体制の強化に関しては、今後も継続する必要があります。

#### ●災害時の廃棄物対策

- ・関係機関等との協定は締結済みで、情報共有や講習会への参加等も積極的に行っていますが、災害発生時における適切かつ円滑な対応または処理が実践できるよう、今後は災害を想定した訓練の実施を検討する必要があります。

4ー2 現行計画の評価

(1) 目標値の達成見込み

●ごみ排出量

令和 2 年度と令和 4 年度に 2 度の大きな減量がありましたが、令和 28 年度(基準年度)以降、年々減少傾向にあります。

このペースで推移すると令和 9 年度(計画最終年度)は 78,800t/年程度となり、目標値に達成できる見込みとなることから、これまでの減量化の取組を継続していきます。

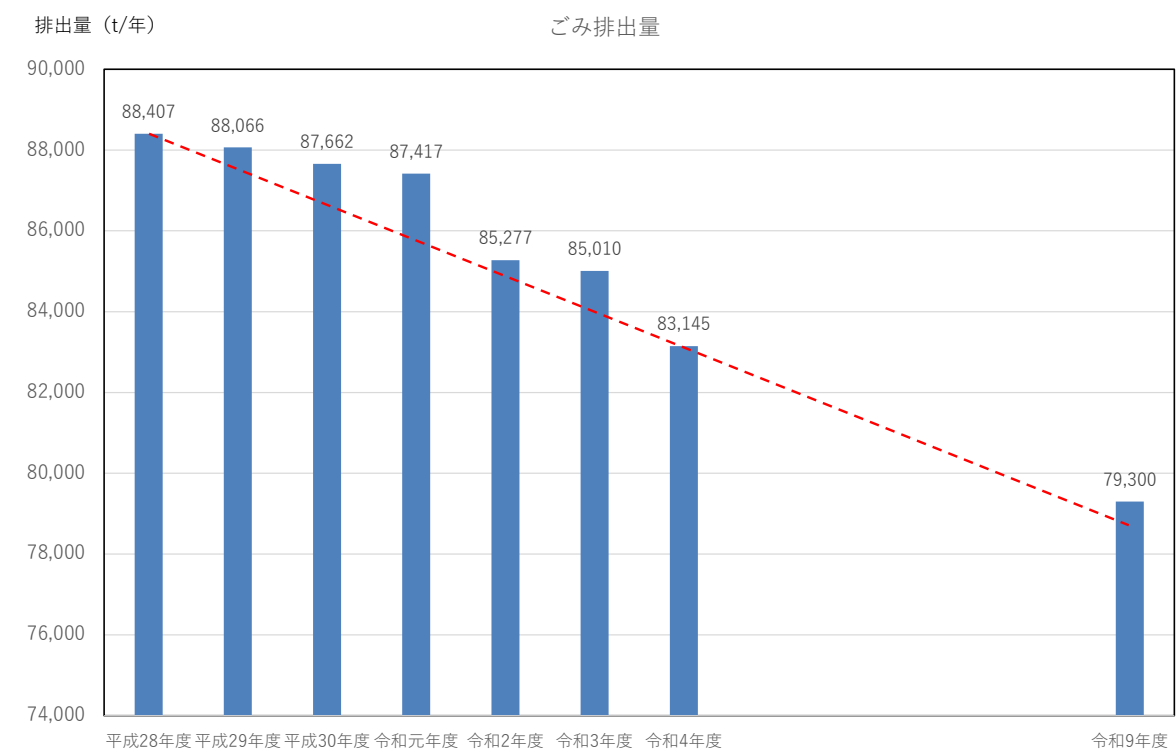


図4 ごみ排出量の推移と目標値

●1人1日当たりごみ排出量

平成 28 年度から増加傾向にありましたが、令和 2 年度と令和 4 年度に 2 度の大きな減量がありました。

このペースで推移すると令和 9 年度は 870g/人日程度となり、目標値には若干届きませんが、減量化施策の課題に取り組むことで達成可能と見込まれます。

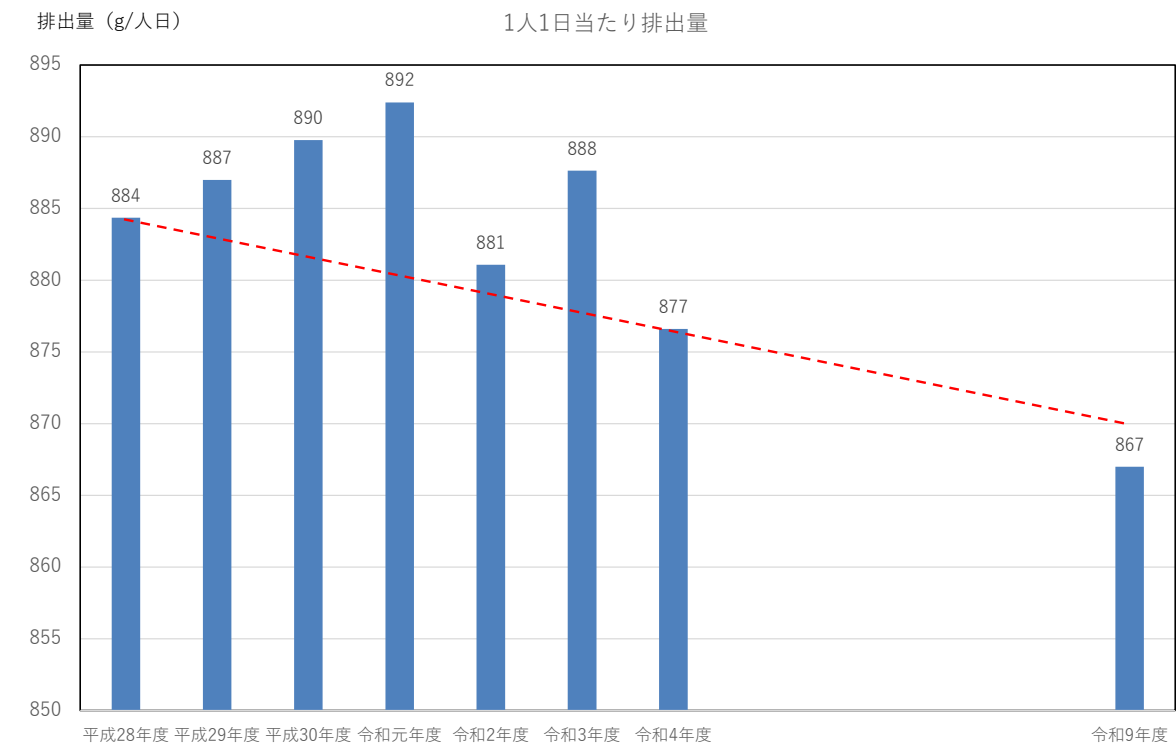


図5 1人1日当たりごみ排出量の推移と目標値

## ●リサイクル率

計画策定時以降リサイクル率は低下傾向にありましたが、令和2年度を境に上昇傾向へ転じています。

しかし、平成28年度(基準年度)と令和4年度の実績値を比較するとリサイクル率は0.4%低下していることから、このペースで推移すると令和9年度は24.0%になると見込まれ、目標値である27.5%の達成は困難と考えられます。

リサイクル率低下の要因としては、インターネット等の普及による紙回収の減少やスーパー等での店頭回収の増加が考えられます。

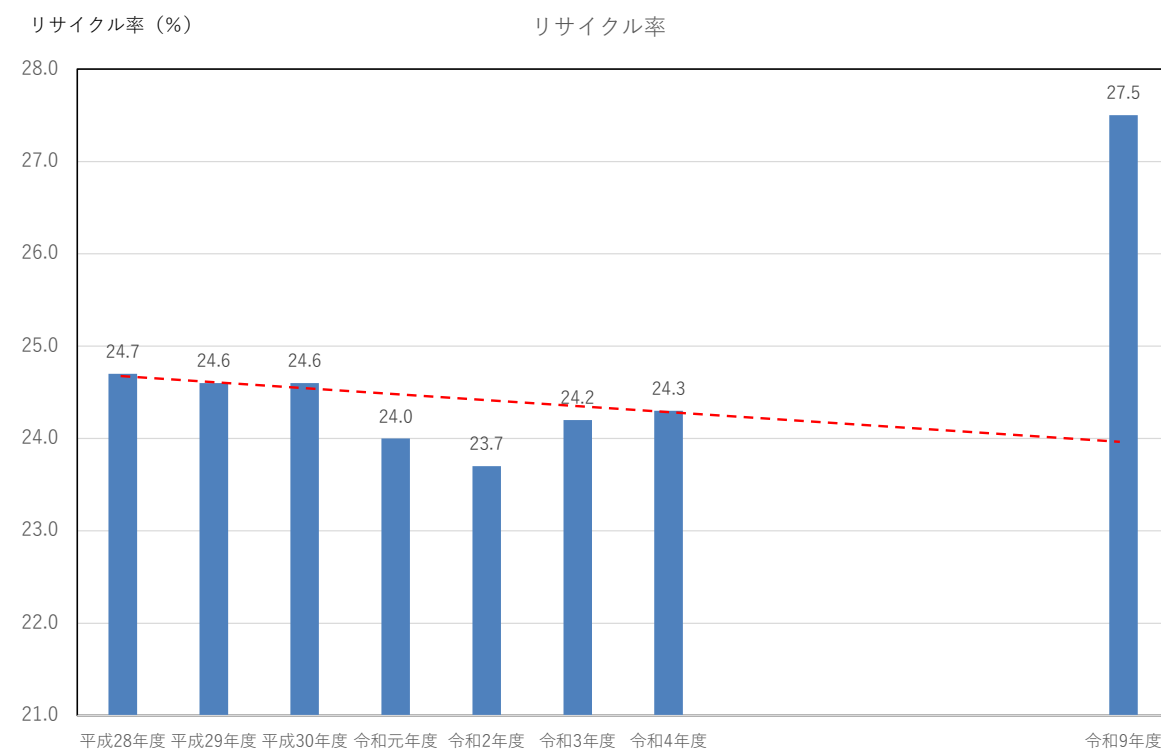


図6 リサイクル率の推移と目標値

(2) 他市との比較

環境省が公表する「市町村一般廃棄物処理システム評価支援ツール」を用い、本市と人口が同程度(20～30 万人)の 26 市(長岡市を含む)により比較した結果は以下に示すとおりです。(平均値を 100 とした場合の当市の値をグラフ化したもの)

- ①人口1人1日当たり総ごみ排出量はほぼ平均並み
- ②廃棄物からの資源回収率は平均を上回っている
- ③廃棄物のうち最終処分される割合は平均を大きく下回っている
- ④人口1人当たり年間処理経費平均を大きく上回っている
- ⑤最終処分減量に要する費用は平均を大きく上回っている

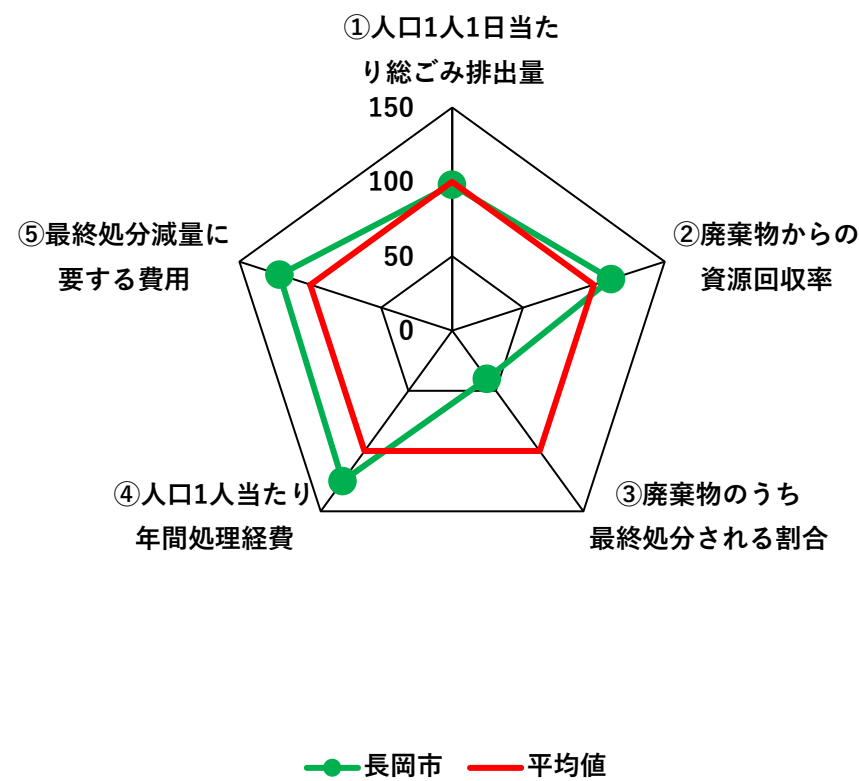


図7 評価支援ツールによる比較結果

表2 市町村一般廃棄物処理システム支援ツールによる算出結果

市町村名	人口	人口1人1日 当たり ごみ総排出量	廃棄物からの 資源回収率 (RDF・セメント原 料化等除く)	廃棄物のうち 最終処分される 割合	人口1人当たり 年間処理経費	最終処分減量 に要する費用
	(人)	(kg/人・日)	(t/t)	(t/t)	(円/人・年)	(円/t)
埼玉県上尾市	230,245	0.757	0.167	0.086	11,486	41,862
千葉県市原市	272,574	0.922	0.177	0.057	10,878	32,532
千葉県流山市	203,029	0.804	0.244	0.028	12,136	39,997
千葉県八千代市	203,031	0.772	0.162	0.058	12,668	44,654
東京都府中市	260,242	0.681	0.304	0.000	13,596	47,442
東京都調布市	238,311	0.715	0.346	0.000	11,607	37,190
東京都西東京市	205,943	0.672	0.339	0.000	15,978	55,286
三重県津市	274,539	0.998	0.188	0.016	16,506	43,688
兵庫県伊丹市	203,155	0.836	0.178	0.108	8,037	27,712
徳島県徳島市	250,990	1.006	0.139	0.172	16,142	43,311
茨城県つくば市	245,511	1.068	0.224	0.100	9,276	22,360
群馬県伊勢崎市	212,671	0.954	0.101	0.097	8,939	26,948
群馬県太田市	223,383	0.973	0.184	0.059	11,319	30,059
埼玉県春日部市	233,196	0.920	0.169	0.040	11,786	34,649
埼玉県草加市	250,816	0.796	0.184	0.060	9,392	30,986
神奈川県平塚市	257,883	0.831	0.255	0.009	9,926	31,918
神奈川県茅ヶ崎市	245,419	0.798	0.235	0.087	12,204	41,112
神奈川県厚木市	223,771	0.842	0.249	0.077	15,591	51,907
神奈川県大和市	240,523	0.766	0.260	0.009	20,029	71,715
長野県松本市	237,332	0.991	0.172	0.031	10,769	23,172
静岡県富士市	250,969	0.763	0.218	0.014	6,996	25,287
大阪府茨木市	283,255	1.015	0.206	0.050	12,800	35,574
兵庫県加古川市	261,966	0.836	0.180	0.052	8,927	29,525
兵庫県宝塚市	232,199	0.884	0.302	0.112	12,318	42,945
佐賀県佐賀市	230,531	0.962	0.112	0.035	13,712	37,949
新潟県長岡市	264,325	0.881	0.239	0.089	9,000	29,496
平均値	239,839	0.863	0.213	0.056	12,001	37,664
最大値	283,255	1.068	0.346	0.172	20,029	71,715
最小値	203,029	0.672	0.101	0.000	6,996	22,360
標準偏差	22,966	0.110	0.063	0.043	3,021	11,078
指標値	-	97.9	112.3	40.0	125.0	121.7

#### 4-3 目標達成に向けた今後の取組

##### ●ごみ排出量の削減

- ・啓発事業、減量推進事業及びリサイクル事業は、今後も周知・啓発を行っていきます。
- ・容器包装廃棄物の排出の少ない商品、繰り返し使用できる商品の購入や故障時の修理の励行等によりなるべく商品を長時間使用するなどの行動変容を更に促し、ごみの排出抑制を推進するよう周知・啓発を行っていきます。
- ・「ごみ減量・リサイクル協力店」の積極的な活用により、市民に民間回収を積極的に利用してもらうよう周知・啓発を行っていきます。

##### ●リサイクル率

- ・長岡市中之島新ごみ処理施設(仮称)の整備により、リサイクル率の向上を図ります。
- ・リサイクル率の更なる向上を図るため、寿クリーンセンターの更新について、令和6年度以降検討を進めます。
- ・プラスチック製品の再商品化については、排出されるごみに含まれるプラスチック製品の量などを調査し、再商品化ルートの構築あるいは中間処理施設の整備を検討する必要があります。これらには時間を要するため、次期計画策定における検討課題として、先進事例など情報収集などを実施していきます。

これらの取組をより一層推進し、更なる廃棄物の減量化及び資源化に努めていきます。

5 一般廃棄物(生活排水)処理基本計画について

5－1 現行計画の進捗状況

(1) 生活排水処理形態別人口

下水道及び合併処理浄化槽の整備の推進により、令和 4 年度の汚水衛生処理率は 96.0%に達し、既に令和 9 年度の目標値を達成しています。

平成 29 年度から令和 4 年度にかけて行政区域内人口は 4.5%減少していますが、公共下水道人口は 2.1%の減少にとどまり、一方で合併処理浄化槽人口は 1.7%増加したことから、これにより未処理人口が大きく減少し、汚水衛生処理率の向上へと繋がりました。

生活排水処理形態別人口の実績値と現行計画の目標値								
区分		単位	実績値				目標値	
			平成29年度		令和4年度		令和9年度	
			人口等	割合 (%)	人口等	割合 (%)	人口等	割合 (%)
生活排水処理形態別人口	(1)行政区域内人口	人	272,016	100.0	259,852	100.0	249,790	100.0
	(2)処理人口（自家処理人口を除く）	人	272,016	100.0	259,852	100.0	249,790	100.0
	(3)汚水衛生処理	人	256,199	94.2	249,531	96.0	235,803	94.4
	(4)公共下水道人口	人	240,539	88.4	235,411	90.6	222,780	89.2
	(5)集落排水施設人口	人	10,455	3.8	8,825	3.4	9,073	3.6
	(6)コミュニティ・プラント人口	人	-	-	-	-	-	-
	(7)合併処理浄化槽人口	人	5,205	1.9	5,295	2.0	3,950	1.6
	(8)未処理人口	人	15,817	5.8	9,841	3.8	13,987	5.6
	(9)単独処理浄化槽人口	人	11,024	4.1	7,544	2.9	9,749	3.9
	(10)非水洗化（汲み取り）人口	人	4,793	1.8	2,297	0.9	4,238	1.7
	(11)自家処理人口	人	0	0.0	0	0.0	0	0.0
汚水衛生処理率		%	94.2	-	96.0	-	94.4	-

(2) 施策実施状況

合併処理浄化槽人口は、行政区域内人口の 2%程度と処理人口自体の割合は小さいですが、人口減少下においても処理人口は増加しています。これは、行政による啓発・補助制度により、市民が合併処理浄化槽への改造を実施したことが大きいと考えられます。

5－2 現行計画の評価

(1) 目標値の達成見込み

既に目標値を達成しています。

(2) 他市との比較

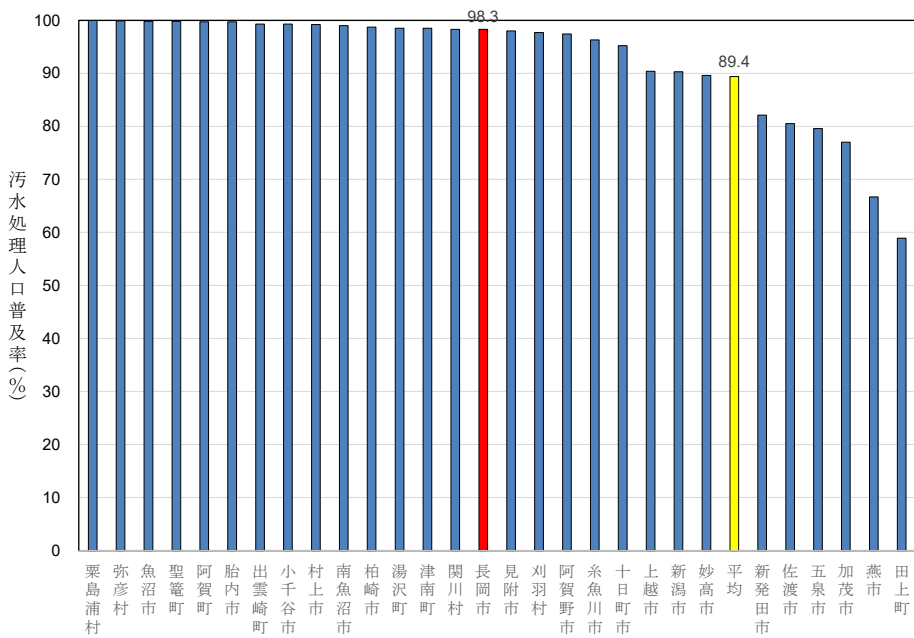
国土交通省は污水处理施設の概成時期を令和 8 年度末とし、概成の目安を污水处理人口普及率 95%以上としています。

「新潟県污水处理施設整備構想」(平成 31 年 1 月)では、污水处理人口普及率の見込み

を、令和 5 年度末 90.9%、令和 10 年度末 93.5%、令和 22 年度末 96.2%としています。

令和 3 年度の実績値は 89.4%となっており、ほぼ見込みどおりの進捗となっています。

長岡市の污水处理人口普及率は 98.3%と高い値となっていますが、新潟県内市町村全体が高い普及率であるため、県内順位では真ん中あたりとなります。



県内市町村の污水处理人口普及率（令和 3 年度）

※新潟県ホームページ：新潟県の污水处理人口普及率(令和 3 年度末)より作成

5－3 今後の取組

令和 4 年度の汚水衛生処理率は 96.0%まで向上し、既に現行計画の目標値を達成しています。今後は更なる向上を目指し、次の取組を推進していきます。

- 公共下水道区域：  
引続き未整備区域の整備を進めるとともに、既整備区域については適正な維持管理を推進していきます。また、既整備区域内では接続率の向上に努めます。
- 集落排水施設：  
新たな整備は行わず、引続き適正な維持管理を推進していきます。
- 合併処理浄化槽：  
公共下水道及び農業集落排水施設の事業計画区域以外の区域のうち、山古志地域では公共浄化槽等整備推進事業、山古志地域以外の地域では浄化槽設置整備事業を推進し、合併処理浄化槽の整備を進めます。